

(様式②-3) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
17 款	1 項	1 目
国民健康保険 事業費会計繰出金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和2年度	27,970,647	2,882,527	7,536,156	-	-	-	17,551,964
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	31,164,462	2,842,314	7,474,158	-	-	-	20,847,990
増△減	△ 3,193,815	40,213	61,998	0	0	0	△ 3,296,026

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	32,356,404	32,307,491	31,177,489
算 市債+一般財源	22,232,965	21,976,188	20,845,247
決 事業費	32,356,404	32,320,052	31,186,602
算 市債+一般財源	22,228,739	22,133,820	20,728,049

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27,970,647	27,970,647
算 市債+一般財源	17,551,964	17,551,964

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

国民健康保険事業運営に要する人件費(全額一般財源)・事務費・保険給付費(保険料負担緩和市費)等にかかる繰出金

- (1) 保険基盤安定制度・保険料軽減分(昭和63年度)
保険料負担能力の低い者の保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れなければならない。
県がその繰入額の3/4を負担する。(法72条の3)
- (2) 保険基盤安定制度・保険者支援制度分(平成15年度)
保険料軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を一般会計から繰入れることにより、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減する。
国がその繰入額の1/2を、県が1/4を負担する(法72条の4)。
- (3) 財政安定化支援事業(平成4年度)
以下により算定された額を一般会計から繰入れる(地方交付税措置)。
① 保険料負担能力の低い世帯が多いこと
② 病床数が過剰なこと
③ 高齢者予備軍(60歳~74歳)が多いこと
- (4) 出産育児一時金(平成4年度)
平成3年度までの助産費補助金を廃止、一般財源化(地方交付税措置)。交付対象額は出産育児一時金の支給基準額42万円の2/3×件数。本市では従来より全額繰入金で賄っている。
- (5) 職員給与費等(平成4年度)
国の事務費負担金から人件費が除かれ一般財源化(平成16年度から地方交付税措置)。職員給与費及び事務費等の費用から諸収入を控除した額を繰り入れる。
- (6) その他国民健康保険充当分
① 保険料負担緩和分(医療分・支援分)
② 給付改善費充当(一部負担金減免)
③ 任意給付費充当(障害児育児手当金)
④ 事務費等充当(審査費、予備費等)
⑤ 特定健診・保健指導(平成20年度から)
⑥ 国費減額補填分
⑦ 条例減免補填分

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度計画	R3年度見込	R4年度見込
繰出金計	32,356,404	32,320,352	31,186,602	31,164,462 (0.0%)	27,970,647 (△10.3%)	27,970,647	27,970,647
基盤安定・保険料軽減	8,025,325	7,908,267	8,060,170	8,070,668 (1.0%)	8,126,524 (1.7%)	8,126,524	8,126,524
基盤安定・保険者支援	5,478,228	5,667,085	5,884,567	5,684,629 (△1.5%)	5,765,055 (△0.1%)	5,765,055	5,765,055
財政安定化支援	650,349	588,441	576,079	608,245 (3.4%)	571,333 (△2.9%)	571,333	571,333
出産育児一時金	1,403,418	1,158,953	1,078,791	1,060,500 (△11.2%)	1,018,920 (△14.7%)	1,018,920	1,018,920
職員給与費等	4,679,677	4,647,601	4,521,078	5,636,319 (12.1%)	5,463,837 (8.7%)	5,463,837	5,463,837
うち人件費	2,056,431	2,028,657	2,039,449	2,150,271 (1.5%)	2,144,696 (1.3%)	2,144,696	2,144,696
うち事務費	2,623,246	2,618,944	2,481,629	3,486,048 (19.8%)	3,319,141 (14.1%)	3,319,141	3,319,141
その他	12,119,407	12,350,005	11,065,917	10,104,101 (△4.7%)	7,024,978 (△33.7%)	7,024,978	7,024,978

(健康福祉局 -)

事業コード	事業名
05-1-1-01	国民健康保険事業費会計繰出金

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項 目	R元 年 度	R2 年 度	増△減	説 明
法定繰入金	21,060,361	20,945,669	△ 114,692	
①基盤安定繰出金 (保険料軽減分)	8,070,668	8,126,524	55,856	保険料法定軽減分充当
②基盤安定繰出金 (保険者支援分)	5,684,629	5,765,055	80,426	
③財政安定化支援 事業繰出金	608,245	571,333	△ 36,912	任意給付費・保健事業費・納付金に充当
④出産育児一時金 繰 出 金	1,060,500	1,018,920	△ 41,580	
⑤職員給与費等 繰 出 金	5,636,319	5,463,837	△ 172,482	
うち人件費	2,150,271	2,144,696	△ 5,575	
うち事務費	3,486,048	3,319,141	△ 166,907	
その他国民健康保険等 充当繰出金	10,104,101	7,024,978	△ 3,079,123	
保険料緩和分	7,588,453	4,454,600	△ 3,133,853	保険料負担緩和市費
給付改善費充当	11,273	10,412	△ 861	一部負担金減免
任意給付費等充当	6,200	4,900	△ 1,300	障害児育児手当金
事務費等	20,676	21,848	1,172	審査費、予備費等
特定健診・指導	580,074	669,725	89,651	特定健診・特定保健指導費用増加分等を補填
国費減額補填	1,471,910	1,470,474	△ 1,436	地方単独事業の医療費助成に係る国費減額分を補填
条例減免補填	425,515	393,019	△ 32,496	条例で実施する減免に係る国費・県費減額分を補填
合 計	31,164,462	27,970,647	△ 3,193,815	

【 事業開始年度 】

昭和36年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法等

【 根拠となるデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	永山 拓	菊地 麻実子

(健康福祉 局 -)

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	介護保険事業費会計繰出金	46,533,614	43,783,226	44,168,992	42,580,828	2,364,622	1,202,398		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	46,533,614	43,783,226	44,168,992	42,580,828	2,364,622	1,202,398		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
17 款	1 項	2 目
介護保険事業費会計繰出金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	17-1-2 1
令和元年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	46,533,614	1,833,592	916,796	0	0	0	43,783,226
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	44,168,992	1,058,776	529,388	0	0	0	42,580,828
増△減	2,364,622	774,816	387,408	0	0	0	1,202,398

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	39,209,285	41,155,028	38,944,963
市債+一般財源	38,767,167	40,667,748	38,495,993
決算 事業費	39,212,187	38,413,730	38,104,848
市債+一般財源	38,810,929	37,958,124	37,655,777

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

項目	本年度	前年度	差引	説明
1款1項 総務費繰出金	6,536,778	6,418,606	118,172	
1-1-1 総務管理費	3,961,213	3,889,582	71,631	
(1)職員人件費	2,332,178	2,272,826	59,352	介護保険事業費会計の支弁職員307名(R1:307名 H30:307名 H29:307名 H28:307名)の人件費相当分【全額市費】
(2)保険運営費	706,104	685,724	20,380	保険料額通知書の印刷等に係る事務費、広報事業費、各区配付事務費等【一部除き市費】
(3)システム運用 事業費	753,046	754,239	△ 1,193	システム保守運用経費【一部除き市費】
(4)計画策定・管理費	19,221	46,402	△ 27,181	介護保険運営協議会運営費、計画等経費【一部除き市費】
(5)介護事業所 指導事業費	110,178	99,233	10,945	事業者へ情報の提供、サービス事業者連絡会・事業者指導等【一部除き市費】
(6)介護事業所等指定・ 更新事業費	32,486	23,158	9,328	事業者指定・更新事務等【一部除き市費】
(7)介護付有料老人 ホーム実地指導委託	8,000	8,000	0	実地指導委託費【一部除き市費】
1-1-2 要介護認定等事務費	2,575,565	2,529,024	46,541	要介護認定調査委託・審査会委員報酬等【一部除き市費】
1款2項 介護給付費繰出金	33,544,662	32,924,330	620,332	介護保険給付費(介護保険事業費会計)の12.5% (剰余一般財源分286,905千円(繰越金)を充当後)
1款2項 低所得者保険料軽減費繰出金	3,667,183	2,117,553	1,549,630	低所得者保険料軽減費(国50%、県25%、市25%負担)
1款3項 地域支援事業費繰出金	2,774,991	2,698,503	76,488	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業【一部除き市費】
1款5項 予備費繰出金	10,000	10,000	0	【全額市費】
繰出金 計	46,533,614	44,168,992	2,364,622	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	阿部 直利

(健康福祉局)

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	後期高齢者医療事業費会計繰出金	36,027,080	31,427,160	34,458,554	30,177,571	1,568,526	1,249,589		
	(051)保険基盤安定制度分充当	6,133,227	1,533,307	5,707,978	1,426,995	425,249	106,312		
	(052)定率市町村負担金充当	27,972,445	27,972,445	26,675,065	26,675,065	1,297,380	1,297,380		
	(053)広域連合共通経費充当	926,953	926,953	976,708	976,708	△ 49,755	△ 49,755		
	(054)職員給与費充当	377,603	377,603	375,684	375,684	1,919	1,919		
	(055)事務経費充当	616,852	616,852	723,119	723,119	△ 106,267	△ 106,267		○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	36,027,080	31,427,160	34,458,554	30,177,571	1,568,526	1,249,589		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名	
17款 1項 3目	後期高齢者医療事業費会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	36,027,080	0	4,599,920			0	31,427,160
補助事業 単独事業		0					
令和元年度	34,458,554	0	4,280,983			0	30,177,571
増△減	1,568,526	0	318,937			0	1,249,589

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	32,143,197	33,854,795	34,114,088
市債+一般財源	28,116,585	29,690,598	29,895,144
決算 事業費	31,759,617	32,861,164	32,808,698
市債+一般財源	27,938,775	28,834,972	28,723,197

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	37,828,434	39,719,856
市債+一般財源	32,998,518	34,648,444

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。

2 令和2年度実施内容

(1) 保険基盤安定制度分充当

低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分についての繰出金。県が繰入額の3/4を負担する。

(2) 定率市町村負担金充当

所得区分「一般」の者にかかる医療費（本人の一部負担金を除く）のうち、本市公費負担分の繰出金

(3) 広域連合共通経費充当

神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費のうち、本市負担分の繰出金

(4) 職員給与費充当

後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費にかかる繰出金

(5) 事務経費充当

後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務費の繰出金

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	説明
保険基盤安定制度分充当	5,707,978	6,133,227	425,249	保険料軽減対象者数の増
定率市町村負担金充当	26,675,065	27,972,445	1,297,380	医療給付費の増
広域連合共通経費充当	976,708	926,953	△ 49,755	広域連合一般会計財源の増
職員給与費充当	375,684	377,603	1,919	総務局労務課による積算
事務経費充当	723,119	616,852	△ 106,267	繰越金の増による減
計	34,458,554	36,027,080	1,568,526	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律

高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

令和2年度後期高齢者医療事業費会計事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	岩崎 均	斉藤 菜穂子	佐藤 和樹

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
17款 1項 9目 公害被害者救済事業費会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-9 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	11,629	0					11,629
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,154						11,154
増△減	475	0	0	0	0	0	475

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	8,986	10,747	10,961
市債+一般財源	8,986	10,747	10,961
決算 事業費	5,864	10,429	10,871
市債+一般財源	5,864	10,429	10,871

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	11,000	11,000
市債+一般財源	11,000	11,000

方針に関する決裁 種別()
 (有) (S49年11月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的
公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出す。
- 2 令和2年度実施内容
 - ① 総務費・給付事業費
職員人件費（1人分）及び事務費並びに給付事業費の一部について1/2を負担する。
 - ② 公害保健センター事業費
所長の人件費（1人分）を負担する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
① 総務費・給付事業費	4,707	5,163	456	総務費の増
② 公害保健センター事業費	6,447	6,466	19	人件費の増
合計	11,154	11,629	475	

【事業開始年度】

昭和49年

【根拠法令】

公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款
 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書
 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書
 外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款 1項 16目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	水道事業会計繰出金 (生活保護ひとり親世帯)	28,256	28,256	30,823	30,823	△ 2,567	△ 2,567	
2	水道事業会計繰出金 (ひとり親家庭等医療費助成)	167,493	167,493	169,748	169,748	△ 2,255	△ 2,255	
3	水道事業会計繰出金 (身体・知的・重複障害)	437,916	437,916	441,084	441,084	△ 3,168	△ 3,168	
4	水道事業会計繰出金 (精神・重複障害)	28,940	28,940	27,417	27,417	1,523	1,523	
5	水道事業会計繰出金 (要介護4又は5)	103,743	103,743	103,684	103,684	59	59	
	計	766,348	766,348	772,756	772,756	△ 6,408	△ 6,408	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名	
17款 1項 16目	水道事業会計繰出金 (生活保護ひとり親世帯)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	28,256	0					28,256
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	30,823						30,823
増△減	△ 2,567	0	0	0	0	0	△ 2,567

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	33,284	32,375	31,159
	市債+一般財源	33,284	32,375	31,159
決算	事業費	33,284	32,375	31,159
	市債+一般財源	33,284	32,375	31,159

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	28,256	28,256
	市債+一般財源	28,256	28,256

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

生活保護を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。

2 減免内容

世帯:水道料金基本料金相当額

※ 水道基本料金:月額790円(税抜)

3 減免対象

生活保護を受けているひとり親世帯

※生活保護世帯を対象とした減免は平成17年度に、施設(社会福祉施設、介護老人保健施設及び医療施設)を対象とした減免については平成20年度に廃止しました。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 繰出金の推移

(単位：千円)

平成28年度分(生活支援課分) (平成29年度予算額)		平成29年度分(生活支援課分) (平成30年度予算額)		平成30年度分(生活支援課分) (令和元年度予算額)		令和元年度分(生活支援課分) (令和2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
32,375	97.3%	31,159	96.2%	30,823	98.9%	28,256	91.7%

2 参考事項

繰出額は、当該年度の減免実績額を翌年度に繰出しています。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算します。

【 事業スケジュール 】

6月 水道局へ繰出金支出

【 事業開始年度 】

平成17年10月1日から

【 根拠法令 】

横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	大内 直人	中田 あや

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
17款 1項 16目 水道事業会計繰出金 (ひとり親家庭等医療費助成)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	167,493	0	0	0	0	0	167,493
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	169,748						169,748
増△減	△ 2,255	0	0	0	0	0	△ 2,255

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	169,031	171,767	171,597
市債+一般財源	169,031	171,067	171,597
決算 事業費	169,031	171,067	171,597
市債+一般財源	169,031	171,067	171,597

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	167,493	167,493
市債+一般財源	167,493	167,493

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯へ水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。
- 減免内容
世帯：水道料金基本料金相当額
※ 水道基本料金：月額790円(税抜)
- 減免対象
ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯

【実績の推移・今後見込み】

1 繰出金の推移

平成28年度分(医療援助課分)		平成29年度分(医療援助課分)		平成30年度分(医療援助課分)		令和元年度分(医療援助課分)	
(平成29年度予算額)		(平成30年度予算額)		(令和元年度予算額)		(令和2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
171,767	101.6%	171,597	99.9%	169,748	98.9%	167,493	98.7%

2 参考事項

繰出額は、当該年度の減免実績額を翌年度に繰出しています。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算します。

【事業スケジュール】

6月 水道局へ繰出金支出

【事業開始年度】

平成5年4月1日から

【根拠法令】

横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岩崎 均	勝倉 大輔	橋本 樹

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
17款 1項 16目 水道事業会計繰出金 (身体・知的・重複障害)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	437,916	0	0	0	0	0	437,916
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	441,084						441,084
増△減	△ 3,168	0	0	0	0	0	△ 3,168

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	425,884	432,919	445,895
市債+一般財源	425,884	432,919	445,895
決算 事業費	425,884	432,919	445,895
市債+一般財源	425,884	432,919	445,895

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	437,916	437,916
市債+一般財源	437,916	437,916

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

身体障害者、知的障害者、重複障害者のいる世帯等へ水道料金の一部を減免することにより、対象世帯の経済的負担の軽減を図る。

2 減免内容

世帯:水道料金基本料金相当額
※ 水道基本料金：月額790円(税抜)

3 減免対象

- (1) 身体障害者世帯
身体障害者手帳(1・2級)の交付を受けている方がいる世帯
- (2) 知的障害者世帯
知的障害者(IQ35以下)と判定された方がいる世帯
- (3) 重複障害者世帯
ア 「身体障害者手帳(3級)の交付を受けている方」かつ「知的障害者(IQ75以下)と判定された方」がいる世帯
イ 「身体障害者手帳(3級)の交付を受けている方」と「知的障害者(IQ75以下)と判定された方」がいる世帯
ウ 「身体障害者手帳(3級)の交付を受けている方」が2人いる世帯
エ 「知的障害者(IQ75以下)と判定された方」が2人いる世帯

【実績の推移・今後見込み】

1 繰出金の推移

H28年度分(障害福祉課分) (H29年度予算額)		H29年度分(障害福祉課分) (H30年度予算額)		H30年度分(障害福祉課分) (R元年度予算額)		R元年度分(障害福祉課分) (R2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
432,919	101.7%	445,895	103.0%	441,084	98.9%	437,916	99.3%

2 参考事項

繰出額は、当該年度の減免実績額を翌年度に繰出してあります。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算します。

【事業スケジュール】

6月 水道局へ繰出金支出

【事業開始年度】

- (1) (2) 昭和48年5月1日から
- (3) 昭和48年5月1日から(平成13年4月1日から対象の拡大)

【根拠法令】

横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【根拠とするデータ等】

平成31年4月から令和元年7月までの減免実績及び令和元年8月から令和2年3月までの減免見込み額の合計から平成30年度差額を除いた額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	渡辺 文夫	石川 裕	新美 弥生

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害支援課]

事業名	
17款 1項 16目	水道料金会計繰出金 (精神・重複障害)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	28,940	0					28,940
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	27,417						27,417
増△減	1,523	0	0	0	0	0	1,523

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	20,971	22,552	24,220
	市債+一般財源	20,971	22,552	24,220
決算	事業費	20,971	22,552	24,220
	市債+一般財源	20,971	22,552	24,220

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	28,940	28,940
	市債+一般財源	28,940	28,940

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
身体障害者世帯、精神障害者世帯等への水道料金の一部を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。
- 減免内容
世帯：水道料金基本料金相当額
※水道基本料金：月額790円(税抜)
- 減免対象
 - 精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けている者のいる世帯
 - 重複障害者世帯
 - 「精神障害者保健福祉手帳2級」かつ「身体障害者手帳3級」の交付を受けている者のいる世帯
 - 「精神障害者保健福祉手帳2級」かつ「知的障害IQ75以下」の者のいる世帯
 - 「精神障害者保健福祉手帳2級」と「身体障害者手帳3級」の交付を受けている者のいる世帯
 - 「精神障害者保健福祉手帳2級」と「知的障害IQ75以下」の者のいる世帯
 - 「精神障害者保健福祉手帳2級」の交付を受けている者が2人いる世帯

【実績の推移・今後見込み】

1 繰出金の推移

H28年度分(障害支援課分) (H29年度予算額)		H29年度分(障害支援課分) (H30年度予算額)		H30年度分(障害支援課分) (R元年度予算額)		R元年度分(障害支援課分) (R2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
22,552	107.5%	24,220	107.4%	27,417	113.2%	28,940	105.6%

2 参考事項

繰出金は、当該年度の減免実績額を翌年度に繰出しています。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算します。

【事業スケジュール】

6月 水道局へ繰出金支出

【事業開始年度】

- 平成12年度から
- 昭和48年5月1日から（平成13年4月1日から対象の拡大）

【根拠法令】

横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害支援係
	宮嶋 真理子	今井 智子	毒島 望美

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
17款 1項 16目 水道事業会計繰出金 (要介護4又は5)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	103,743	0					103,743
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	103,684						103,684
増△減	59	0	0	0	0	0	59

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	103,731	103,341	104,815
市債+一般財源	103,731	103,341	104,815
決算 事業費	103,731	103,341	104,815
市債+一般財源	103,731	103,341	104,815

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	103,743	103,743
市債+一般財源	103,743	103,743

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
在宅の要介護4又は5の方がいる世帯に対し、水道料金の基本料金相当額を減免することにより、減免対象世帯の経済的負担の軽減を図る。
- 減免内容
水道料金の基本料金相当額
※基本料金：月額790円(税抜)
- 対象
介護保険法に規定する要介護4又は5の方がいる世帯
※入所3か月以上は対象外

【実績の推移・今後見込み】

繰出金の推移

(千円)

H28年度分 (H29年度予算額)		H29年度分 (H30年度予算額)		H30年度分 (R元年度予算額)		R元年度分 (R2年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
103,341	99.6%	104,815	101.4%	103,684	98.9%	103,743	100.1%

※参考事項

繰出額は、当該年度の減免実績額を翌年度に繰出しています。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算します。

【事業スケジュール】

6月 水道局へ繰出金支出

【事業開始年度】

昭和48年5月1日から(平成13年4月1日から認定基準変更)

【根拠法令】

横浜市水道条例
横浜市水道条例施行規程
横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	朝倉 純子

(健康福祉局 -)

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款 1項18目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	自動車事業会計繰出金	5,388,905	4,514,421	5,181,400	4,337,546	207,505	176,875		○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	5,388,905	4,514,421	5,181,400	4,337,546	207,505	176,875		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
17款 1項 18目
自動車事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-18 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	5,388,905			874,484			4,514,421
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	5,181,400			843,854			4,337,546
増△減	207,505	0	0	30,630	0	0	176,875

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,655,726	4,655,726	4,846,012
市債+一般財源	3,985,688	3,985,688	4,069,990
決算 事業費	4,655,726	4,655,726	4,846,012
市債+一般財源	3,991,642	3,967,840	4,037,541

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	5,496,683	5,606,617
市債+一般財源	4,604,709	4,696,804

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券及び敬老特別乗車証を交付する事業における自動車事業会計(市営バス)への繰出金

【実績の推移・今後見込み】

福祉特別乗車券交付事業

(単位:枚)

交付者数	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
身体・知的	32,215	32,409	32,344	32,319	32,296	32,273
原爆・戦傷	64	0	0	0	0	0
精神	20,213	21,208	22,440	23,758	24,981	26,204
合計	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

敬老特別乗車証交付事業

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
対象者数	637,324	660,660	691,140	717,503	708,846	729,470
交付者数	366,337	375,351	391,056	404,275	414,179	426,449

【事業費の内訳】

項目	R1年度	R2年度	差引
福祉特別乗車券交付事業	984,482	1,046,929	62,447
敬老特別乗車証交付事業	4,196,918	4,341,976	145,058
計	5,181,400	5,388,905	207,505

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例
横浜市敬老特別乗車証条例

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係・生きがい係
	渡辺 文夫 木野知 裕	福井 寛 野澤 正美	佐藤 史彬 板垣 克也

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款 1項19目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	高速鉄道事業会計繰出金	1,883,240	1,883,240	1,699,845	1,699,845	183,395	183,395		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,883,240	1,883,240	1,699,845	1,699,845	183,395	183,395		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
17款 1項 19目	高速鉄道事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	17-1-19 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,883,240						1,883,240
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	1,699,845						1,699,845
増△減	183,395	0	0	0	0	0	183,395

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,076,488	2,082,012	1,906,581
算 市債+一般財源	2,076,488	2,082,012	1,906,581
決 事業費	2,076,488	2,082,012	1,906,581
算 市債+一般財源	2,076,488	2,082,012	1,906,581

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,920,905	1,959,323
算 市債+一般財源	1,920,905	1,959,323

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

福祉対象者の社会参加支援のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券及び敬老特別乗車証を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金

【実績の推移・今後見込み】

福祉特別乗車券交付事業

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
交付者数	52,492	53,617	54,784	56,077	57,277	58,477

敬老特別乗車証交付事業

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込
対象者数	637,324	660,660	691,140	717,503	708,846	729,470
交付者数	366,337	375,351	391,056	404,275	414,179	426,449

※H27～30年度は期間途中に市外への転出等で対象外になった人も含めた累積数

【事業費の内訳】

項目	R1年度	R2年度	差引
福祉特別乗車券			
身体・知的	182,252	186,156	3,904
精神	137,593	140,545	2,952
計	319,845	326,701	6,856

項目	R1年度	R2年度	差引
福祉特別乗車券事業	319,845	326,701	6,856
敬老特別乗車証事業	1,380,000	1,556,539	176,539
計	1,699,845	1,883,240	183,395

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市福祉特別乗車券条例
横浜市敬老特別乗車証条例

【根拠となるデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係・生きがい係
	渡辺 文夫 木野知 裕	福井 寛 野澤 正美	佐藤 史彬 板垣 克也